

株主のみなさまへ

ISK REPORT

独創・加速・グローバル。化学の力で暮らしを変える。

証券コード 4028



第103期 中間事業報告書

2025年4月1日から2025年9月30日まで

中期経営計画「Vision 2030 StageⅡ」の進捗

Topics

米国市場での新たな一歩

—青色コショウラン「Blue Gene(ブルージーン)」商業化が可能に—

ISK 石原産業株式会社

「Vision 2030 StageⅡ」の目標に向かって着実に前進

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

代表取締役社長の久保浩でございます。みなさまへ挨拶を申し上げます。

「Vision 2030」の達成に向けた中期経営計画「StageⅡ」は中間地点に差しかかりました。有機化学事業および無機化学事業の全てを、より強靱な収益の柱へと成長させるべく、収益管理の強化と資本コストを意識した経営の実践に、全社を挙げて取り組んでおります。厳しい市況環境の中にあっても、お陰様で33年振りに予定通り中間配当をできる運びとなりました。株主のみなさまのご支援に、あらためて深く感謝申し上げます。

有機化学事業では、待望の「ひょうご小野研究センター」が12月15日より稼働いたします。研究開発型メーカーとしての基盤を強化し、新たな価値創出をますます加速させます。また、犬腺炎急性期用抗炎症剤「パノクエル®」の海外での承認取得に取り組んでおり、グローバル展開をより一層加速させます。

無機化学事業においても、抜本的な構造改革は着実に進んでいます。成長分野である電子部品材料では、MFマテリアル株式会社のチタン酸バリウム延岡第2工場の建設(2027年稼働予定)が順調に進んでおります。また、付加価値の高い高純度酸化チタンの増産についても検討を進めております。

当社の存在意義(パーパス)である「化学技術でより良い生活環境の実現に貢献し続ける」を果たしていくためには、まず安定した収益基盤の確立が欠かせません。そのためには社員一人ひとりが当社で働くことに誇りと生きがいを持ち、幸せになることが何よりも重要だと考えています。今後にも必要な「人への投資」も積極的に行い、持続的な成長を支える企業文化を築いていきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 久保 浩



Financial Highlights

連結財務ハイライト

有機化学事業

- 農業は米国で成長戦略剤が伸長し、米州・欧州の各地域で殺虫剤が好調に推移し増収増益
- 動物用医薬品や医薬品原薬などのヘルスケア事業は増収

無機化学事業

- 電子材料では積層セラミックコンデンサー(MLCC)向け等が、また、機能性色材では化粧品向けが堅調に推移するも、酸化チタンの市況低迷と競争激化で減収
- 電子材料および機能性色材が堅調であることに加え、酸化チタンの販売価格維持とコスト削減などで増益

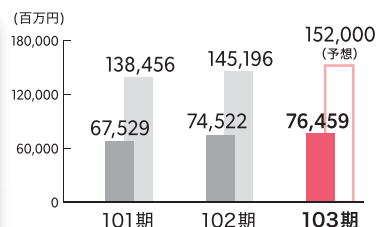
全社

- 為替が想定よりも円安に推移したことなどから、営業・経常・純利益のすべてで増益
- 通期(2025年4月1日から2026年3月31日)の業績見通しは、引き続き農業の海外向けを中心に好調な販売が見込まれることや為替が円安基調で推移することを前提に、当初予想を上方修正

売上高の推移

764億円

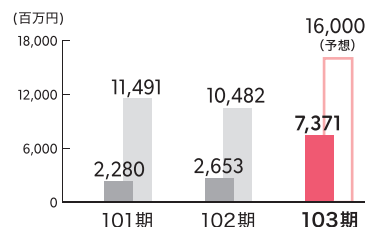
前年同期比
19億円増 ↗



営業利益の推移

73億円

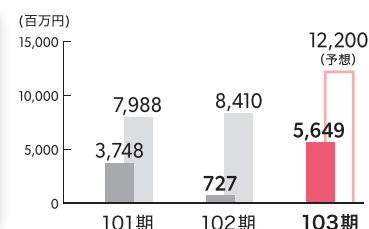
前年同期比
47億円増 ↗



親会社株主に帰属する当期純利益の推移

56億円

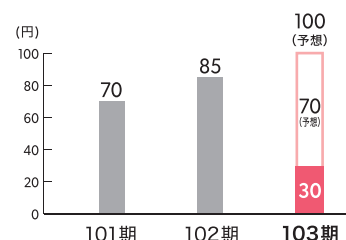
前年同期比
49億円増 ↗



1株当たり年間配当金の推移

100円(予想)

前期比
15円増 ↗



(■ 中間期 □ 通期)

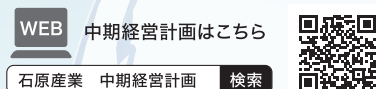
WEB 決算説明会資料はこちら

石原産業 IR説明会資料 検索



中期経営計画「Vision 2030 StageⅡ」の進捗

当社グループは、長期ビジョン「Vision 2030 独創・加速・グローバル。化学の力で暮らしを変える。」を掲げ、2024年度よりスタートした中期経営計画「Vision 2030 StageⅡ」に基づき、持続的な成長と企業価値の向上を目指して、各種施策を推進しております。



独創・加速・グローバル。
化学の力で暮らしを変える。

Vision 2030

「Vision 2030」経営目標

連結営業利益
240億円
(想定連結売上高
1,800億円以上)

ROE
10%以上
安定確保

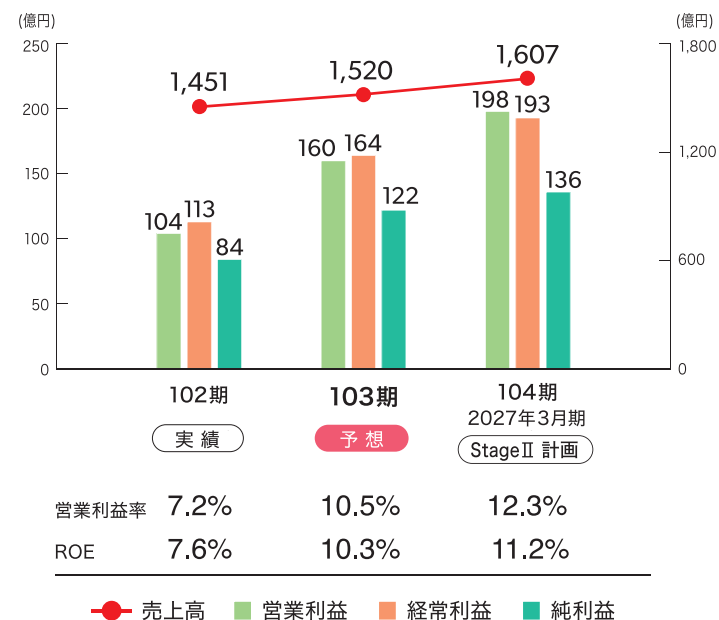
安定的な
株主還元継続

StageⅡ 目標 2027年3月期

連結営業利益
190億円以上
(想定連結売上高
1,600億円以上)

ROE
10%以上

2026年度に向けて
連結配当性向目標
40%

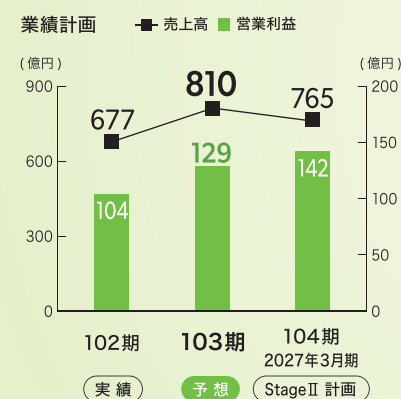


各事業の見通し

有機化学事業

103期 売上高
810億円 (予想)

103期 営業利益
129億円 (予想)

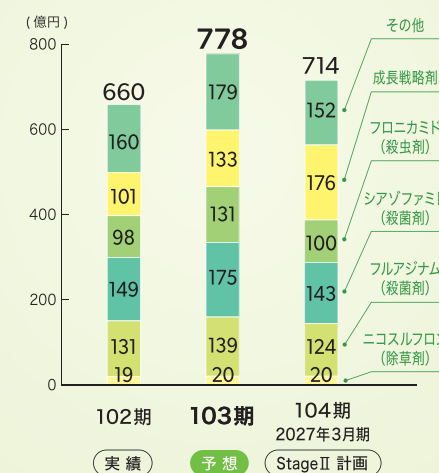


世界の人々の食、健康、生命への貢献

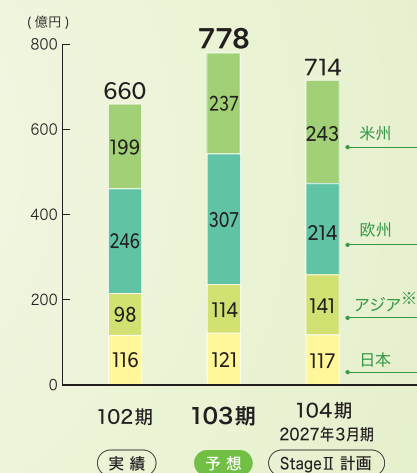
■ バイオサイエンス

- 欧州では殺菌剤の販売が好調であることに加え、天候の影響で害虫が多発し殺虫剤の販売が増加
- 米州では殺虫剤の販売が好調
- 成長戦略剤は各地域で販売が伸長

農薬 剤別販売計画



農薬 地域別販売計画



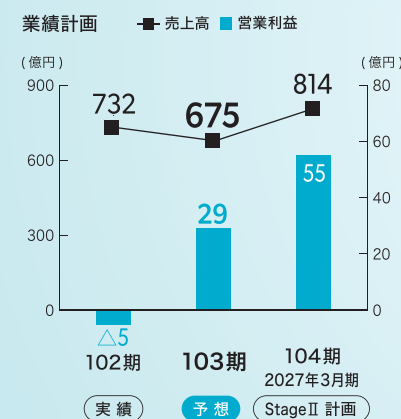
(注) 成長戦略剤とは「殺虫剤シクラニプロール」「除草剤トルビラレート」「除草剤シアフェナシル」などを指す

※アジアには大洋州を含む

無機化学事業

103期 売上高
675億円 (予想)

103期 営業利益
29億円 (予想)

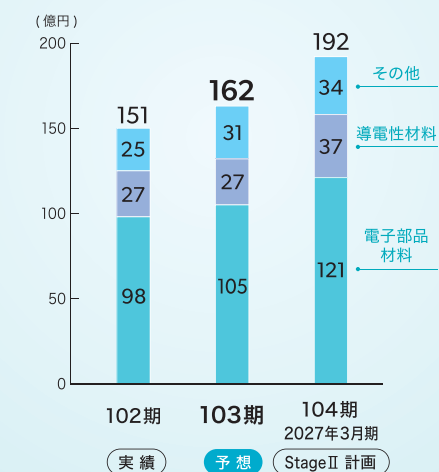


新たな価値創造で環境と情報化社会の進展に貢献

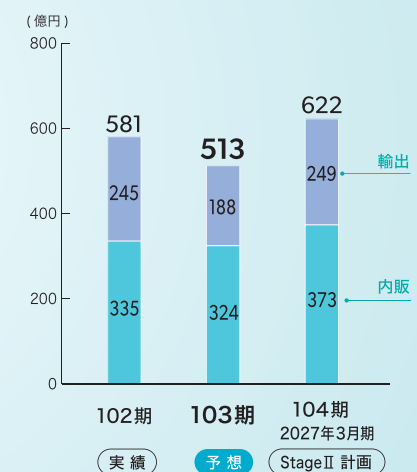
■ 電子材料・機能性色材、ファインケミカル

- 電子部品材料は国内外ともに堅調
- ファインケミカル(酸化チタン)は市況低迷と競合他社との価格競争激化により減収となるも、販売価格維持とコスト削減により増益

電子材料・機能性色材 材料別販売計画



ファインケミカル(酸化チタン) 地域別販売計画



設備投資

ひょうご小野研究センターがよいよ稼働

2024年5月に着工したひょうご小野研究センター(愛称「TREC」)の建設は計画どおり進み、12月15日の開所式をもって稼働を開始します。本センターは、有機化学事業の農業生産技術の研究開発拠点として位置づけられており、ラボ実験設備に加え、農薬原体製造のパイロットプラントも備え、プロセス開発を通じて継続的なコスト削減と、技術開発のスピード・品質・生産性の向上を目指します。さらに、若手エンジニアの育成や、長年培ってきたモノづくり技術の伝承を推進することで、持続的な成長基盤を強化します。

有機化学事業の重点施策である「安定供給・製造コスト低減による当社世界市場占有率の拡大」の実現に向けて研究開発体制のさらなる充実を図り、高機能で安心・安全な農薬開発とグローバルな供給を通じて、引き続き世界の農作物の安定生産に貢献してまいります。



ひょうご小野研究センター

株主還元

中間配当として1株あたり30円実施

当社は、株主のみなさまへ安定的な配当を行うことを基本方針としており、これまで期末配当として年1回の剰余金の配当を実施してまいりました。このたび、株主のみなさまへの利益還元の機会をより一層充実させるため、中間配当を実施することといたしました。

なお、中間配当は取締役会の決議により行い、その基準日は毎年9月30日と定款に定めております。

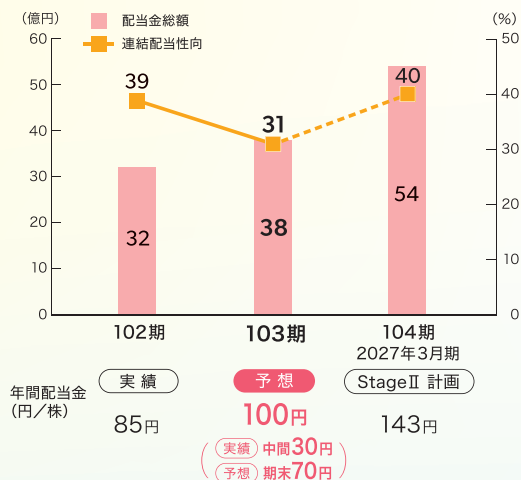
WEB 株主還元に関する情報はこちら

石原産業 株主還元

検索



当期(103期)の年間配当金
1株当たり **100円** (予想)
*うち中間配当30円



Topics トピックス

米国市場での新たな一歩 — 青色コチョウラン「Blue Gene(ブルージーン)」 商業化が可能に —

当社が開発した世界初の青色コチョウラン「Blue Gene(ブルージーン)」が、米国農務省動植物検疫局 (APHIS) より遺伝子組換え植物の規制解除の承認を取得しました。これにより、米国での商業生産や販売が可能となります。日本で高い評価を受けているブルージーンは、その希少性と美しさから贈答用として幅広く愛顧いただいております。今回の米国進出は、当社花卉事業のグローバル展開における重要な一歩となります。独自の花色を持つブルージーンを通じて、米国のお客さまにも新たな価値と感動をお届けできるものと確信しております。

WEB 「Blue Gene」に関する
情報はこちら

石原産業 ブルージーン

検索



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日まで	公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
定時株主総会 基準日	毎年6月 定時株主総会：毎年3月31日 期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日	(当社ホームページアドレス) 株主名簿管理人 特別口座管理機関 (郵便物送付先) (電話照会先)	https://www.iskweb.co.jp 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031 受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日を除く)
単元株式数	100株		

I 単元未満株式を保有されている株主さまへ

当社の株式は1単元が100株となっています。株主さまがご所有の単元未満株式(100株未満)につきましては、市場で売買できない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。単元未満株式をお持ちの場合は、買増制度、買取制度をぜひご利用ください。

買増制度 単元株式(100株)となるよう、不足する株数の株式を当社より購入することができます。

買取制度 当社に対して単元未満株式(100株未満)を売却することができます。

I 特別口座で株式を保有されている株主さまへ

特別口座に記録されている株式は、市場での売買ができないなどの制約があります。市場での売買を行うには、特別口座から証券会社の口座に株式を振り替えていただく必要があります。

I 支払期間経過後の配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。お支払開始日から満3年を経過した配当金は、お受け取りができなくなります。お早目にお手続きください。

配当金を『配当金領収証』で 受領されている株主さまへ

～配当金は口座振込でもお受け取りいただけます～

配当金の受取方法を口座振込に変更されますと、配当金のお支払開始日に株主さまご指定の口座に振り込まれ、安全・確実に配当金をお受け取りいただけます。この機会に口座振込でのお受け取りをご検討ください。

各種お手続きについて

住所変更、単元未満株式の買増・買取、配当金受取方法の指定など

証券会社をご利用の株主さま

お取引先の証券会社にお問い合わせください。

証券会社をご利用でない株主さま

特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

☎ 0120-782-031 受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日を除く)

会社概要 (2025年9月30日現在)

商号	石原産業株式会社
英文商号	ISHIHARA SANGYO KAISHA, LTD.
本社	〒550-0002 大阪市西区江戸堀一丁目3番15号 TEL: 06-6444-1451(総務部)
創業	1920年9月10日
設立	1949年6月1日
資本金	43,420,548,178円
従業員数	(連結)1,853名(単体)1,145名
事業所	本社・中央研究所・四日市工場・東京支店・中部支店・札幌営業所・福岡営業所・アルゼンチン支店

「統合報告書2025」は当社ホームページにてご覧いただけます。ぜひご一読ください。



時代の変化に合わせて、変革の速度を上げる。

加速
Acceleration

統合報告書
Integrated Report
2025

WEB 統合報告書はこちら
石原産業 統合報告書 検索

